

1 スキューバダイビングの安全対策に関する調査研究（第一報）

—レジャーダイビングの現状と安全対策の現状—

野澤 徹¹⁾ 山見信夫¹⁾ 外川誠一郎¹⁾
山本五十年²⁾ 後藤與四之³⁾ 毛利元彦⁴⁾
船木重雄⁵⁾ 眞野喜洋¹⁾

- 1) 東京医科歯科大学大学院健康教育学
- 2) 東海大学医学部付属病院救急救命センター
- 3) 医療法人かがやき理事長
- 4) 日本海洋事業(株)
- 5) (財)日本海洋レジャー安全・振興協会安全事業部(DAN・JAPAN)

【背景・目的】我が国においてレジャーダイビングが本格的に普及してから20年以上が経ち、潜水医学の知識や安全に対する考え方は徐々にではあるがダイバーたちに普及してきた。しかしながら、ダイビング事故による死亡者・行方不明者は依然として少なくなく、スキューバダイビングが国民的スポーツとして今後さらに発展するためには、ダイビングの現状と事故の実態を分析し、事故を未然に防ぐための新たな対策が必要と考える。今回、レジャーダイビングの現状と安全対策の現状を明確にする目的で調査を行ったので報告する。

【方法】ダイビングの現状および事故の傾向については、DAN・JAPANの調査に基づいて分析した。レジャーダイビングの実施形態についてはアンケート調査を実施した。調査対象は、潜水指導団体（発送25；回収17）、ダイビングリゾート（発送214；回収70）、インストラクター（DAN会員のみ：発送3,434；回収472）、一般ダイバー（DAN会員：発送13,198；回収2,576、非会員：発送200；回収76）とした。

【結果】レジャーダイバー人口は2003年末で約1,250,000名であり、新規のレジャーダイバーは毎年50,000～70,000名であった。2000年以降、エントリーレベルにおいて40歳以上のダイバーの占める割合が約25%程度にまで増加していた。

【考察】潜水医学研究による知見、ダイバーの現在の年齢構成などを勘案すると、必ずしも安全対策上、充分と言いきれない状況がある。ダイビングの安全対策については、すでに指針や対策が存在するが、高齢者ダイバーの割合も増えており、既存の指針や対策だけでは必ずしも十分な安全対策が講じられているとはいえない。しかし、救助・救難体制、潜水医学面からの安全サポート、安全潜水に関する情報提供については、現在かなり改善が認められていることが示唆された。

2 スキューバダイビングの安全対策に関する調査研究（第二報）

—ダイビングの現状と安全対策の現状—

野澤 徹¹⁾ 山見信夫¹⁾ 外川誠一郎¹⁾
山本五十年²⁾ 後藤與四之³⁾ 毛利元彦⁴⁾
船木重雄⁵⁾ 眞野喜洋¹⁾

- 1) 東京医科歯科大学大学院健康教育学
- 2) 東海大学医学部付属病院救急救命センター
- 3) 医療法人かがやき理事長
- 4) 日本海洋事業(株)
- 5) (財)日本海洋レジャー安全・振興協会安全事業部(DAN・JAPAN)

【目的】ダイビング中の事故（行方不明・死亡）については、この10数年間、減っているとは言い難い。今回、スキューバダイビング事故の現状と傾向を明確にする目的で調査を行ったので報告する。

【方法】ダイビングの現状および事故の傾向については、DAN・JAPANの調査に基づいて分析した。レジャーダイビングの実施形態についてはアンケート調査を実施した。調査対象は、潜水指導団体（発送25；回収17）、ダイビングリゾート（発送214；回収70）、インストラクター（DAN会員のみ：発送3,434；回収472）、一般ダイバー（DAN会員：発送13,198；回収2,576、非会員：発送200；回収76）とした。

【結果】1995年以前の総事故者数は60名前後であったが、近年は40名前後と減少していた。死亡者数は1995年以前では30名前後であったが、近年は20名前後に減少していた。死亡者については、過去も現在も全事故者の約50%を占めていた。近年、40歳以上の事故・死亡者の割合が増加傾向にあった。また、インストラクターが引率しているダイビングにおける事故件数が増加していた。

【考察】アメリカ合衆国においては、死亡事故者数が減少傾向にあり、事故者の年齢構成は40歳以上が70%以上を占めている。近年、わが国でも40歳以上のダイバーの死亡事故者が増加しており、年齢構成は欧米型に近づきつつある。この傾向は、ダイバー人口に占める40歳以上のダイバーの増加率を上回っている。一方、いわゆるブランクダイバーの事故が多いことも示唆される。基本事項の遵守（単独潜水をやめるなど）によってレジャーダイビングの事故はかなり減らせるのではないかと考える。